



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月1日

上場会社名 タキロンシーアイ株式会社  
 コード番号 4215 URL <https://www.takiron-ci.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 一也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務経理部長 (氏名) 大久保 俊哉

TEL 06-6453-3845

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	139,432	7.4	7,372	18.8	7,611	17.3	13,091	104.8
2019年3月期	150,650	1.9	9,080	8.6	9,200	12.1	6,391	2.9

(注) 包括利益 2020年3月期 11,685百万円 (80.5%) 2019年3月期 6,474百万円 (11.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	134.47		17.0	5.4	5.3
2019年3月期	65.62		8.8	6.7	6.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	144,956	82,840	56.1	835.82
2019年3月期	138,251	74,310	52.6	746.42

(参考) 自己資本 2020年3月期 81,362百万円 2019年3月期 72,680百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	11,017	5,922	3,115	8,746
2019年3月期	9,805	9,620	9,160	6,835

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		9.00		17.00	26.00	2,534	39.6	3.5
2020年3月期		13.00		24.00	37.00	3,606	27.5	4.4
2021年3月期(予想)								

2020年3月期 期末配当金の内訳 普通配当14円00銭 記念配当10円00銭

(注) 2021年3月期の配当予想に関しましては、現時点では未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	97,500,000 株	2019年3月期	97,500,000 株
期末自己株式数	2020年3月期	155,980 株	2019年3月期	128,040 株
期中平均株式数	2020年3月期	97,362,215 株	2019年3月期	97,413,521 株

(参考)個別業績の概要

2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	70,181	3.7	4,265	9.7	5,282	9.9	3,644	17.2
2019年3月期	72,903	2.7	4,721	21.9	5,863	14.9	4,403	190.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	37.43	
2019年3月期	45.20	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	112,318		63,434		56.5		651.65	
2019年3月期	104,969		63,283		60.3		649.91	

(参考) 自己資本 2020年3月期 63,434百万円 2019年3月期 63,283百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・2021年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、公表しておりません。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点ですみやかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 4
2. 企業集団の状況 .....	P. 5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	P. 5
4. 連結財務諸表 .....	P. 6
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	P. 8
(連結損益計算書) .....	P. 8
(連結包括利益計算書) .....	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	P. 14
(6) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 14
(会計方針の変更) .....	P. 14
(セグメント情報等) .....	P. 14
(1株当たり情報) .....	P. 17
(重要な後発事象) .....	P. 17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

当社は、当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社について報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の低迷や設備投資の減速などから製造業の生産活動は低調に推移しました。また、増税特需後の反動や台風・豪雨といった自然災害が相次いだこと等により個人消費も停滞感の強い状況となりました。

一方、世界経済においては、米中貿易摩擦における追加関税引き下げの第1段階合意や、低迷していた半導体関連需要に回復の兆しが見え始め、ポジティブな要素が散見され始めた矢先に、新型コロナウイルスの急速な感染拡大によって経済活動は大きく制約され、先行きの不透明感が高い状況であります。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕において、統合効果の最大化とグループ全体の成長力、収益力を強化するための施策を実行し、今後の着実な成長に向けた体制整備に注力してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は139,432百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は7,372百万円（前年同期比18.8%減）、経常利益は7,611百万円（前年同期比17.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、当社連結子会社における固定資産の譲渡による特別利益の計上があり、13,091百万円（前年同期比104.8%増）となりました。

次に、各事業のセグメント別の概況をご報告申し上げます。

#### ② セグメント別の概況

##### 建築資材事業セグメント

住設建材事業は、主力のポリカーボネート製採光建材において、昨年度から続いていた台風被害に対する復旧需要の収束とその反動により、減収となりました。またサイン事業についても、企業向けサインが大幅に落ち込んだため、事業全体としては減収となりました。

床・建装事業は、床部門において、マンション改修工事における増税特需後の反動が継続し、売上は低調に推移しました。建装部門においては、国内の建築物向けは堅調に推移した一方、海外については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による中国、アジア市場向け案件の遅延が発生し、事業全体としての売上はやや減収となりました。

その結果、建築資材事業セグメントの当連結会計年度における売上高は46,310百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益は3,338百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

##### 環境資材事業セグメント

アグリ事業は、西日本を中心とした昨年度の災害復旧に伴う張替え需要が収束したことに加えて増税特需後の反動も重なり、第3四半期に入り全国的にハウス用資材の需要が減少した影響を受け、主力の農業用被覆フィルムを始めハウス関連資材全般で苦戦し、減収となりました。

インフラマテリアル事業は、台風被害による災害廃棄物の受入れに伴う土木シートの需要増に加え、エンジニアリング分野の底堅い推移がありましたが、ハウエル管の販売や公共工事の物件遅延があり減収となりました。

その結果、環境資材事業セグメントの当連結会計年度における売上高は55,639百万円（前年同期比10.1%減）、営業利益は1,381百万円（前年同期比24.3%減）となりました。

##### 高機能材事業セグメント

高機能材事業は、第4四半期に入り主力の工業用プレートの売上が半導体設備投資復調の兆しを受け増加しましたが、それまでの落込みをカバーするに至らず減収となりました。

各種エンブラ素材は、きめ細やかな地域販売施策の実行やPE板の物件獲得等で増収となりました。マイクロモータは新規用途開拓、大型濾過板は大口の海外案件受注、超微粒子分散ビジネスはスマホ用途の特需も有り、各々増収となりました。一方アセテート材、磁性材は輸出案件の減少で減収となりました。

その結果、高機能材事業セグメントの当連結会計年度における売上高は17,267百万円（前年同期比8.8%減）、営業利益は1,313百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

機能フィルム事業セグメント

機能フィルム事業は、ジッパーテープは日本国内、アジア、欧米を中心に堅調に推移し増収となりました。シュリンクフィルムは、第3四半期以降日本国内及び北南米市場共に堅調に推移しましたが、第2四半期までの落ち込みをカバーするには至らず、セグメント合計では減収となりました。

その結果、機能フィルム事業セグメントの当連結会計年度における売上高は19,684百万円(前年同期比5.5%減)、営業利益は1,155百万円(前年同期比41.3%減)となりました。

## ③ 次期の見通し

次期の日本経済につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、外出自粛や移動制限、イベントの中止・延期など経済活動は大きく制約されており、先行きの不透明感がさらに高まっております。

タキロンシーアイグループとしましては、同環境下においても中期経営計画〔Good chemistry Good growth 2020〕の最終年度として、経営ビジョン「たゆまぬ挑戦と実行を通じ、業界のリーディングカンパニーとして社会に貢献する」のもと、グループ全体の成長力、収益力の強化、新規事業領域への挑戦を継続する所存です。

なお、2021年3月期の連結業績見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外の経済活動の停滞や、消費者の行動変化による影響が不確定であり、現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に算定することは困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに公表いたします。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債、純資産の状況

## (資産)

当連結会計年度末における流動資産は90,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,226百万円増加しました。これは主に受取手形及び売掛金が7,213百万円減少したものの、預け金が9,004百万円増加したことによるものです。固定資産は54,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,478百万円増加しました。これは主に有形固定資産が3,921百万円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、144,956百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,704百万円増加しました。

## (負債)

当連結会計年度末における流動負債は49,683百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,236百万円減少しました。これは主に未払法人税等が3,437百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が5,911百万円減少したことによるものです。固定負債は12,432百万円となり、前連結会計年度末に比べ411百万円増加しました。これは主にリース債務が709百万円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、62,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,825百万円減少しました。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は82,840百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,530百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益13,091百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、56.1%（前連結会計年度末は52.6%）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、8,746百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、11,017百万円の収入となりました。これは、主に固定資産処分益12,073百万円、仕入債務の減少額5,989百万円の支出要因があったものの、税金等調整前当期純利益19,015百万円、売上債権の減少額8,140百万円の収入要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,922百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入15,159百万円の収入要因があったものの、有形固定資産の取得による支出10,433百万円、預け金の増加額9,004百万円の支出要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,115百万円の支出となりました。これは、主に配当金の支払額2,924百万円の支出要因によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	54.7	48.4	52.6	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.2	47.9	42.3	40.2
キャッシュ・フロー対有利子負債倍率	0.3	1.3	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	258.7	44.2	53.9	114.0

(注)

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債倍率：有利子負債／営業キャッシュフロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、2017年4月のタキロンシーアイ発足以降、中期経営計画 [Good chemistry Good growth 2020] に沿い構造改革及び経営基盤強化の具体策を着実にすみやかに実行してまいりました。

また、株主様への還元策として、中期経営計画期間中（2019年3月期～2021年3月期）は、特殊損益を除いた利益の40%を目安として配当する方針としております。

2020年3月期の期末配当につきましては、上記配当方針に基づく普通配当14円に加え、2019年10月10日に創立100周年を迎えたこと及び親会社株主に帰属する当期純利益が過去最高益を更新したことによる記念配当として10円を増配し、1株当たり24円とさせていただきますことといたしました。これにより、中間配当金13円を加えた年間配当金は、前期に比べ11円増配の1株につき37円となります。

次期の配当につきましては、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国内外の経済活動の停滞や、消費者の行動変化による影響が不確定であり、現時点では終息時期の見通しが立たない状況であるため、合理的に算定することは困難であることから未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点ですみやかに公表いたします。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（2019年6月26日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、当期における状況の開示を省略いたします。

### <新型コロナウイルスに対する当社グループの取組み>

#### ① 当社グループの取組み

当社グループは、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、2020年2月に新型コロナウイルス対策本部（本部長：代表取締役社長 齋藤一也）を立ち上げ、従業員の安全・健康を最優先として、以下の取組みを実施しております。

- ・オフィス勤務者による在宅勤務
- ・工場勤務者による感染予防対策（検温、公共交通機関利用者の時差出勤、密集場所回避、外来者の抑制等）の徹底と事業継続のための生産の継続
- ・国内出張・外出及び海外出張・渡航の「中止又は延期」
- ・大規模な社内会議、社内外のイベント、取引先との会食やゴルフ、社内宴会の原則禁止
- ・マスクの着用、石鹸での手洗いの徹底、手指消毒等の実施

#### ② 主要な事業拠点の稼働状況

中国の関係会社 上海世愛化成貿易有限公司、他喜龍塑料（常州）有限公司、上海希愛化成電子有限公司及び上海桑普拉斯塑料有限公司については2月の一定期間、イタリアの関係会社 BONLEX EUROPE S.r.l. については3月から4月の一定期間において、それぞれ各国の政府要請に基づき操業を停止しておりましたが、現在はすべて再稼働しております。その他当社及び関係会社における事業拠点はすべて事業を継続しております。

#### ③ 主要な製商品の生産・供給の状況

現時点では生産・供給に大きな影響はありません。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,835	8,746
受取手形及び売掛金	45,250	38,036
電子記録債権	8,205	7,182
商品及び製品	14,037	13,779
仕掛品	3,187	3,435
原材料及び貯蔵品	5,404	5,431
預け金	3,216	12,220
その他	1,859	1,378
貸倒引当金	△57	△46
流動資産合計	87,939	90,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,462	15,604
機械装置及び運搬具（純額）	8,501	9,272
土地	13,437	12,903
リース資産（純額）	368	294
建設仮勘定	2,419	1,909
その他（純額）	910	2,039
有形固定資産合計	38,101	42,023
無形固定資産	2,367	2,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,655	3,274
繰延税金資産	3,258	3,598
退職給付に係る資産	234	22
その他	2,747	2,917
貸倒引当金	△53	△2
投資その他の資産合計	9,842	9,810
固定資産合計	50,311	54,790
資産合計	138,251	144,956



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,766	25,854
電子記録債務	4,642	4,488
短期借入金	4,896	5,085
1年内返済予定の長期借入金	15	—
リース債務	211	303
未払法人税等	1,416	4,854
未払消費税等	394	684
賞与引当金	2,136	2,204
役員賞与引当金	216	262
設備関係支払手形	299	423
その他	5,923	5,523
流動負債合計	51,920	49,683
固定負債		
リース債務	356	1,066
繰延税金負債	585	476
株式給付引当金	23	50
退職給付に係る負債	9,035	8,986
資産除去債務	267	157
その他	1,752	1,695
固定負債合計	12,020	12,432
負債合計	63,941	62,115
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	30,978	30,981
利益剰余金	26,571	36,738
自己株式	△80	△100
株主資本合計	72,658	82,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13	△530
繰延ヘッジ損益	0	△3
為替換算調整勘定	△282	△536
退職給付に係る調整累計額	290	△376
その他の包括利益累計額合計	22	△1,446
非支配株主持分	1,629	1,478
純資産合計	74,310	82,840
負債純資産合計	138,251	144,956

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	150,650	139,432
売上原価	109,632	100,632
売上総利益	41,018	38,799
販売費及び一般管理費	31,937	31,427
営業利益	9,080	7,372
営業外収益		
受取利息	20	12
受取配当金	109	142
受取賃貸料	159	155
その他	469	462
営業外収益合計	758	772
営業外費用		
支払利息	181	112
売上割引	70	57
賃貸収入原価	93	98
為替差損	51	55
その他	241	209
営業外費用合計	638	534
経常利益	9,200	7,611
特別利益		
固定資産売却益	398	12,331
投資有価証券売却益	143	59
ゴルフ会員権売却益	1	—
資産除去債務戻入益	203	—
事業譲渡益	—	78
特別利益合計	746	12,470
特別損失		
固定資産処分損	222	258
減損損失	248	757
投資有価証券売却損	2	0
投資有価証券評価損	—	46
ゴルフ会員権評価損	—	3
ゴルフ会員権売却損	1	—
特別損失合計	475	1,065
税金等調整前当期純利益	9,471	19,015
法人税、住民税及び事業税	2,330	5,754
法人税等調整額	519	81
法人税等合計	2,850	5,835
当期純利益	6,621	13,180
非支配株主に帰属する当期純利益	229	88
親会社株主に帰属する当期純利益	6,391	13,091

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,621	13,180
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△493	△548
繰延ヘッジ損益	△2	△4
為替換算調整勘定	73	△274
退職給付に係る調整額	276	△667
その他の包括利益合計	△146	△1,494
包括利益	6,474	11,685
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,207	11,623
非支配株主に係る包括利益	267	62

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,914	22,031	△8	68,126
当期変動額					
剰余金の配当			△1,852		△1,852
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,391		6,391
自己株式の取得				△72	△72
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		64			64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	64	4,539	△72	4,531
当期末残高	15,189	30,978	26,571	△80	72,658

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	508	3	△321	15	206	1,577	69,909
当期変動額							
剰余金の配当							△1,852
親会社株主に帰属する 当期純利益							6,391
自己株式の取得							△72
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△495	△2	39	274	△184	52	△131
当期変動額合計	△495	△2	39	274	△184	52	4,400
当期末残高	13	0	△282	290	22	1,629	74,310

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	15,189	30,978	26,571	△80	72,658
当期変動額					
剰余金の配当			△2,924		△2,924
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,091		13,091
自己株式の取得				△19	△19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	10,167	△19	10,150
当期末残高	15,189	30,981	36,738	△100	82,808

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合 計		
当期首残高	13	0	△282	290	22	1,629	74,310
当期変動額							
剰余金の配当							△2,924
親会社株主に帰属する 当期純利益							13,091
自己株式の取得							△19
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△543	△4	△254	△666	△1,468	△151	△1,620
当期変動額合計	△543	△4	△254	△666	△1,468	△151	8,530
当期末残高	△530	△3	△536	△376	△1,446	1,478	82,840

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,471	19,015
減価償却費	4,533	4,682
減損損失	248	757
賞与引当金の増減額(△は減少)	80	67
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△532	△902
資産除去債務戻入益	△203	—
受取利息及び受取配当金	△130	△154
支払利息	181	112
投資有価証券売却損益(△は益)	△140	△59
投資有価証券評価損益(△は益)	—	46
固定資産処分損益(△は益)	△176	△12,073
売上債権の増減額(△は増加)	220	8,140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,575	△267
仕入債務の増減額(△は減少)	876	△5,989
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△522	△509
事業譲渡損益(△は益)	—	△78
その他	△723	509
小計	11,607	13,298
利息及び配当金の受取額	130	154
利息の支払額	△183	△118
法人税等の支払額	△1,748	△2,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,805	11,017
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,485	△10,433
有形固定資産の売却による収入	404	15,159
無形固定資産の取得による支出	△1,597	△936
投資有価証券の取得による支出	△15	△490
投資有価証券の売却による収入	420	109
事業譲渡による収入	—	95
預け金の増減額(△は増加)	△3,213	△9,004
その他	△133	△421
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,620	△5,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,409	299
長期借入金の返済による支出	△9,389	△15
リース債務の返済による支出	△105	△243
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△99	△99
自己株式の取得による支出	△72	△21
配当金の支払額	△1,852	△2,924
非支配株主への配当金の支払額	△50	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,160	△3,115
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△68
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,965	1,911
現金及び現金同等物の期首残高	15,800	6,835
現金及び現金同等物の期末残高	6,835	8,746

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(国際財務報告基準 (IFRS) 第16号「リース」の適用)

当社グループの在外連結子会社では、国際財務報告基準 (IFRS) に準拠した財務諸表を作成しており、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号「リース」を適用しております。

IFRS第16号「リース」の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについては、第1四半期連結会計期間の期首に使用権資産とリース負債を認識しております。

当該会計基準の適用に伴い、当連結会計年度貸借対照表において有形固定資産のその他 (純額) が942百万円、流動負債のその他が101百万円、固定負債のその他が841百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「建築資材事業」、「環境資材事業」、「高機能材事業」及び「機能フィルム事業」の4つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、当社グループ内の管理区分を見直したことに伴い、一部の連結子会社についての報告セグメントを変更しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

建築資材事業	ポリカーボネート製品、採光ユニット製品、雨どい、住宅建材製品、管工機材製品、雨水貯留浸透槽製品、プラスチック看板及び屋外広告物、LEDサイン、LED表示器、FRP製品、合成木材製品、防滑性ビニル長尺床材、遮音・防滑性階段用床材、内外装用化粧シート、表面材及び木口材、住設機器用化粧板、防災製品 (高輝度蓄光製品、軽量パネル止水板) 他
環境資材事業	農業用ビニルフィルム、農業用POフィルム、農業用関連資材、梱包用紐・ロープ、灌水チューブ、樹脂被覆カラー鉄線、樹脂被覆カラー鋼管、土木シート、水膨張性止水材、止水板、硬質樹脂板製品、大型PEタンク、プラスチック網状製品、防草シート、高耐圧ポリエチレン管、高耐圧面状排水材、上・下水道施設用覆蓋、下水道管渠リニューアル工法 他
高機能材事業	塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PETプレート、その他機能樹脂プレート、複合プレート、プレート加工補助材料、各種機能樹脂切削用材料、フィルタープレス用PP製ろ過板、アセテートシート、フレキシブルマグネット、磁性材関連製品、マイクロモータ 他
機能フィルム事業	包装用熱収縮フィルム、チャック付ポリ袋、チャックテープ 他

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
 前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	48,502	61,867	18,935	20,824	150,129	520	150,650	—	150,650
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	970	1,808	2,440	50	5,269	0	5,269	△5,269	—
計	49,472	63,675	21,375	20,874	155,398	520	155,919	△5,269	150,650
セグメント利益	3,458	1,823	1,874	1,969	9,126	55	9,181	△100	9,080
セグメント資産	40,583	50,303	16,131	19,478	126,497	466	12,696	11,287	138,251
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,387	1,178	757	1,126	4,449	21	4,471	62	4,533
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,035	1,961	1,168	1,248	7,413	16	7,430	—	7,430

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
- (2) セグメント資産の調整額11,287百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表計上額 (注3)
	建築資材 事業	環境資材 事業	高機能材 事業	機能 フィルム 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客への売上高	46,310	55,639	17,267	19,684	138,901	531	139,432	—	139,432
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	395	510	2,288	41	3,235	0	3,235	△3,235	—
計	46,705	56,149	19,555	19,725	142,136	531	142,667	△3,235	139,432
セグメント利益	3,338	1,381	1,313	1,155	7,188	66	7,254	117	7,372
セグメント資産	40,808	44,824	16,893	19,597	122,123	491	122,614	22,341	144,956
その他の項目									
(1) 減価償却費	1,533	1,157	780	1,131	4,602	20	4,623	59	4,682
(2) 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,146	3,483	1,620	2,115	12,365	22	12,388	—	12,388

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、試験機の販売事業等を含みます。
2. 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用になります。
- (2) セグメント資産の調整額22,341百万円の主なものは、全社資産で提出会社の現金・預金・預け金・投資有価証券及び繰延税金資産等であります。
- (3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	746円42銭	835円82銭
1株当たり当期純利益	65円62銭	134円47銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,391	13,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,391	13,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,413	97,362

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	74,310	82,840
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,629	1,478
(うち非支配株主持分(百万円))	(1,629)	(1,478)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	72,680	81,362
普通株式の発行済株式総数(千株)	97,500	97,500
普通株式の自己株式数(千株)	128	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	97,371	97,344

3. 当連結会計年度については、取締役等に対する株式報酬制度として信託が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」の算定上、普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており(当連結会計年度117千株)、また、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(当連結会計年度155千株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。